



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2588 URL http://premiumwater-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)萩尾 陽平
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)太田 宏義 (TEL) 03 (6864) 0980
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,716	38.9	△1,179	—	△1,559	—	△1,493	—
29年3月期	19,947	52.8	△569	—	△704	—	△1,217	—
(注) 包括利益	30年3月期 △1,494百万円 (—%)		29年3月期 △1,226百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△56.80	—	△74.1	△7.5	△4.3
29年3月期	△56.39	—	△97.8	△4.0	△2.9
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 △81百万円		29年3月期 △19百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,844	2,814	11.7	△1.47
29年3月期	17,477	1,289	7.1	46.91

(参考) 自己資本 30年3月期 2,788百万円 29年3月期 1,244百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上の基礎は、後述の「連結財務諸表及び主な注記」(1株当たり情報)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	531	△1,531	1,825	5,055
29年3月期	150	188	2,631	4,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	17.5	△200	—	△200	—	△200	—	△7.41
通期	32,000	15.5	10	—	10	—	10	—	0.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 一社、除外 1社（社名）プレミアムウォーター株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	27,003,082株	29年3月期	26,532,432株
30年3月期	276株	29年3月期	218株
30年3月期	26,795,572株	29年3月期	21,586,288株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期		—		0.00		—		0.00		0.00
31年3月期(予想)		—		0.00		—		0.00		—

(注) 上記のA種優先株式は、平成29年9月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、企業業績の回復や雇用環境の改善を背景に、設備投資の緩やかな増加及び雇用や所得の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きが続きました。その一方で、依然として地政学的リスクなどの不確実性が伴う状況も継続しております。

当社グループの主力事業である宅配水事業の分野においては、平成23年3月の東日本大震災以降の飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを背景に、各家庭への宅配水の普及が着実に広まっております。しかしながら、人員不足等を背景とする物流網における各種料金の値上げや商品の配送制限など当社グループを取り巻く事業環境はより一層厳しいものとなっております。

このような状況のもとで、当社グループは、安心・安全でおいしい日本の高品質な天然水を全国のお客様にお届けすることを起点にお客様の生活を豊かにし、お客様・株主様をはじめとするあらゆる関係者の満足度の向上を図ることを通じて企業価値を高めることを経営理念としております。この企業価値の向上にあたっては、今後の事業環境の変化に耐えられるように主力の宅配水事業で収益基盤の確保と強化を図ることが最善との考え方のもと、宅配水サービスの保有契約件数を重要な経営指標として設定したうえで、平成29年5月に発表した中期経営計画の実現に向けて、製造設備の増強や営業人員の拡大など、宅配水分野の製造から販売までの各過程に集中的に経営資源を投下してまいりました。これにより、平成30年3月期末においては、以下のとおり、この中期経営計画に沿って保有契約件数（平成30年3月期末 目標：累計650,000件）を積み上げることができました。

当期末保有契約件数 650,676件（前期末472,830件 当期増加数177,846件）

（※）保有契約件数の集計にあたっては4か月以上宅配水のご購入の実績がない場合は除外しております。また、当社グループがOEM提供先等のお客様に対して直接に商品をお届けする場合には、このOEM提供先の保有契約件数も算定の対象に入れております。

他方で、宅配水ボトルの内製化をはじめとする製造体制の強化により一定のコスト削減効果が出ているものの、順調に保有契約件数を積み上げたことに伴う販売促進費等の全体的な増加に加え、人件費の上昇等や主要運送会社の運賃値上げが当社グループの利益の主な押下げ要因となっております。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高27,716百万円（前連結会計年度比38.9%増）、営業損失1,179百万円（前連結会計年度は569百万円の営業損失）、経常損失1,559百万円（前連結会計年度は704百万円の経常損失）及び親会社株主に帰属する当期純損失1,493百万円（前連結会計年度は1,217百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,367百万円増加し、23,844百万円となりました。

（資産）

流動資産は12,279百万円（前連結会計年度末比2,728百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加1,221百万円、売掛金の増加953百万円及び前払費用の増加707百万円であります。

固定資産は11,565百万円（前連結会計年度末比3,638百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、賃貸用資産の増加2,234百万円及び長期前払費用の増加770百万円であります。

（負債）

流動負債は10,123百万円（前連結会計年度末比2,843百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、短期借入金の増加933百万円、1年内返済の長期借入金の増加802百万円、未払金の増加881百万円及び割賦未払金の増加706百万円であります。

固定負債は10,906百万円（前連結会計年度末比1,999百万円の増加）となりました。主な増減要因は社債の償還2,811百万円があったものの、長期借入金の増加1,373百万円、リース債務の増加529百万円及び長期割賦未払金の増加2,864百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,814百万円（前連結会計年度末比1,524百万円の増加）となりました。主な増減要因につきましては、A種優先株式の発行及び新株予約権の行使による株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,519百万円増加する一方、親会社株主に帰属する当期純損失1,493百万円の計上となったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は5,055百万円と前連結会計年度末（4,233百万円）に比べ821百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、531百万円と前連結会計年度（150百万円）に比べ381百万円の増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失1,579百万円であったものの、資金の支出を伴わない減価償却費3,429百万円による資金の増加があり、売上債権の増加1,095百万円、未払金の増加937百万円、前払費用の増加710百万円、長期前払費用の増加769百万円による資金の流出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,531百万円と前連結会計年度（資金調達188百万円）に比べ1,719百万円の減少となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出640百万円及び無形固定資産の取得による支出335百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、1,825百万円と前連結会計年度（2,631百万円）に比べ805百万円の減少となりました。その主な要因は、長期及び短期借入金の増加4,733百万円、長期借入金の返済による支出△1,624百万円及び割賦債務の返済による支出1,676百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.9	26.3	29.3	7.1	11.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.8	56.7	52.9	90.9	94.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	—	2.6	82.8	31.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.6	—	26.9	1.7	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成26年3月期は、連結財務諸表を作成していないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

なお、平成27年3月期以降は、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済情勢は雇用改善や設備投資が改善傾向にあることを背景に緩やかに回復することが見込まれており、宅配水事業における市場規模も緩やかながらも引き続き堅調に拡大することが期待できます。

このような状況のなか、当社グループは、保有契約件数を源泉とする継続的な収益が営業活動に伴う費用を上回ることによって営業利益は黒字に転換する予定であるものの、主要運送会社の運賃値上げなどの外的な利益圧迫要因に対処できるように経営資源の選択と集中を推し進めるとともに、収益基盤となる宅配水サービス契約の利用継続期間の長期化に向けて営業活動からアフターサービスに至るまでの全過程の品質向上を重点項目として推し進める所存です。

これらの経営努力による次期の当社グループ業績は、売上高32,192百万円（前連結会計年度比16.1%増）、営業利益10百万円（前連結会計年度1,179百万円損失）、経常利益10百万円（前連結会計年度1,559百万円損失）、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円（前連結会計年度1,493百万円損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、会計基準として日本基準を採用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、規程等の整備及びその適用時期についての検討を進めていく予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,531	5,555,213
売掛金	2,503,976	3,457,309
商品及び製品	1,173,206	770,946
原材料及び貯蔵品	167,861	184,436
前払費用	1,083,030	1,790,904
繰延税金資産	—	174,359
その他	456,413	603,984
貸倒引当金	△167,422	△257,804
流動資産合計	9,550,597	12,279,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	947,342	1,245,478
機械装置及び運搬具(純額)	403,855	664,998
土地	415,997	415,997
リース資産(純額)	262,550	205,200
建設仮勘定	175,426	35,581
賃貸用資産(純額)	4,245,290	6,479,368
その他(純額)	77,415	78,401
有形固定資産合計	6,527,878	9,125,027
無形固定資産		
のれん	104,698	75,625
その他	287,766	515,002
無形固定資産合計	392,465	590,627
投資その他の資産		
長期前払費用	537,648	1,307,774
その他	527,690	743,885
貸倒引当金	△58,720	△201,701
投資その他の資産合計	1,006,617	1,849,958
固定資産合計	7,926,961	11,565,614
資産合計	17,477,558	23,844,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	623,993	493,338
短期借入金	566,400	1,500,000
1年内償還予定の社債	11,200	11,200
1年内返済予定の長期借入金	1,725,025	2,527,453
リース債務	127,184	255,272
未払金	2,286,068	3,167,990
割賦未払金	1,230,777	1,937,596
未払法人税等	404,977	67,502
賞与引当金	14,392	—
その他	290,436	163,410
流動負債合計	7,280,456	10,123,764
固定負債		
社債	2,824,000	12,800
長期借入金	2,752,529	4,125,556
リース債務	195,992	725,708
長期割賦未払金	3,001,355	5,865,663
資産除去債務	8,642	39,098
その他	125,232	138,095
固定負債合計	8,907,753	10,906,922
負債合計	16,188,209	21,030,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,409,587	3,929,075
資本剰余金	1,619,087	3,138,575
利益剰余金	△2,773,908	△4,267,671
自己株式	△139	△173
株主資本合計	1,254,626	2,799,807
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△20	—
為替換算調整勘定	△10,038	△11,347
その他の包括利益累計額合計	△10,058	△11,347
新株予約権	28,562	9,134
非支配株主持分	16,218	16,683
純資産合計	1,289,349	2,814,278
負債純資産合計	17,477,558	23,844,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,947,744	27,716,957
売上原価	4,484,078	5,115,399
売上総利益	15,463,665	22,601,557
販売費及び一般管理費	16,033,180	23,780,679
営業損失(△)	△569,514	△1,179,122
営業外収益		
受取利息	635	2,357
為替差益	28,357	—
保険解約返戻金	—	2,822
受取和解金	15,000	—
その他	10,512	5,386
営業外収益合計	54,506	10,566
営業外費用		
支払利息	85,514	185,549
社債利息	42,286	27,769
持分法による投資損失	19,600	81,390
支払手数料	29,605	74,667
その他	12,353	21,275
営業外費用合計	189,360	390,652
経常損失(△)	△704,368	△1,559,208
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,980
特別利益合計	—	1,980
特別損失		
減損損失	15,824	14,828
固定資産除却損	16,332	7,667
特別損失合計	32,157	22,496
税金等調整前当期純損失(△)	△736,525	△1,579,725
法人税、住民税及び事業税	433,595	87,940
法人税等調整額	46,553	△174,368
法人税等合計	480,149	△86,428
当期純損失(△)	△1,216,674	△1,493,297
非支配株主に帰属する当期純利益	625	465
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,217,300	△1,493,762

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△1,216,674	△1,493,297
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	177	20
為替換算調整勘定	△9,651	△1,309
その他の包括利益合計	△9,473	△1,288
包括利益	△1,226,148	△1,494,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,226,774	△1,495,051
非支配株主に係る包括利益	625	465

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,254,876	464,376	577,868	△109	2,297,011
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,154,711	1,154,711			2,309,422
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,217,300		△1,217,300
株式交換による変動額			△2,134,475		△2,134,475
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,154,711	1,154,711	△3,351,776	△30	△1,042,384
当期末残高	2,409,587	1,619,087	△2,773,908	△139	1,254,626

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△198	△387	△585	21,681	15,592	2,333,701
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2,309,422
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,217,300
株式交換による変動額						△2,134,475
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	△9,651	△9,473	6,880	625	△1,967
当期変動額合計	177	△9,651	△9,473	6,880	625	△1,044,352
当期末残高	△20	△10,038	△10,058	28,562	16,218	1,289,349

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,409,587	1,619,087	△2,773,908	△139	1,254,626
当期変動額					
新株の発行	1,400,000	1,400,000			2,800,000
新株の発行(新株予約権の行使)	119,488	119,488			238,977
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,493,762		△1,493,762
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,519,488	1,519,488	△1,493,762	△33	1,545,180
当期末残高	3,929,075	3,138,575	△4,267,671	△173	2,799,807

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△20	△10,038	△10,058	28,562	16,218	1,289,349
当期変動額						
新株の発行						2,800,000
新株の発行(新株予約権の行使)						238,977
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,493,762
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	△1,309	△1,288	△19,428	465	△20,251
当期変動額合計	20	△1,309	△1,288	△19,428	465	1,524,928
当期末残高	—	△11,347	△11,347	9,134	16,683	2,814,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△736,525	△1,579,725
減価償却費	2,295,892	3,429,838
減損損失	15,824	14,828
のれん償却額	29,073	29,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160,298	233,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,297	△14,392
受取利息及び受取配当金	△637	△2,361
持分法による投資損益 (△は益)	19,600	81,390
支払利息	85,514	185,549
社債利息	42,286	27,769
為替差損益 (△は益)	△23,417	3,087
固定資産除却損	16,332	7,667
売上債権の増減額 (△は増加)	△393,134	△1,095,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△733,849	385,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,081	132,410
未払金の増減額 (△は減少)	792,038	937,649
前払費用の増減額 (△は増加)	△609,130	△710,487
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△397,137	△769,348
その他	△48,842	△98,853
小計	356,808	1,197,601
利息及び配当金の受取額	642	2,368
利息の支払額	△87,699	△252,208
法人税等の支払額	△119,596	△416,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,155	531,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△235,146	△640,913
無形固定資産の取得による支出	△117,269	△335,966
投資有価証券の取得による支出	—	△49,920
関係会社株式の取得による支出	△20,879	△66,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	644,987	—
長期貸付けによる支出	△87,878	△110,720
長期貸付金の回収による収入	670	83,307
その他	4,274	△10,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,759	△1,531,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	402,400	933,600
長期借入れによる収入	3,050,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,182,392	△1,624,545
社債の償還による支出	△11,200	△11,200
リース債務の返済による支出	△158,853	△173,453
割賦債務の返済による支出	△770,492	△1,676,949
株式の発行による収入	2,301,267	200,715
自己株式の取得による支出	△30	△33
セール・アンド・リースバックによる収入	—	374,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,010	2,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,631,708	1,825,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,765	△4,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,984,389	821,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,141	4,233,531
現金及び現金同等物の期末残高	4,233,531	5,055,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは近年のナチュラルミネラルウォーターの出荷数の増加により、揚水装置及び製造ラインへの高水準での設備投資を計画しております。これを契機として有形固定資産の使用実態を確認した結果、主要な設備はナチュラルミネラルウォーターの出荷数に応じて高水準で安定的に稼働し、また当社グループの主力事業である宅配水事業の保有顧客件数は順調に伸びており、将来的にも安定的な収益獲得が見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用することが適正な収益と費用の対応関係の観点から合理的であり、経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ84,597千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ホーム・オフィス・デリバリー事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、ホーム・オフィス・デリバリー事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ホーム・オフィス・デリバリー事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、ホーム・オフィス・デリバリー事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは「ホーム・オフィス・デリバリー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは「ホーム・オフィス・デリバリー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	46.91円	△1.47円
1株当たり当期純損失金額(△)	△56.39円	△56.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,217,300	△1,493,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	28,230
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,217,300	△1,521,993
普通株式の期中平均株式数(株)	21,586,288	26,795,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権600個	－

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,289,349	2,814,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,781	2,854,048
(うち優先株式払込金額(千円))	(－)	(2,800,000)
(うち優先配当額(千円))	(－)	(28,230)
(うち新株予約権(千円))	(28,562)	(9,134)
(うち非支配株主持分(千円))	(16,218)	(16,683)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,244,568	△39,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,532,214	27,002,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。